

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月11日

ARアドバンストテクノロジ株式会社 上場会社名

上場取引所 東

TEL 03 (6450) 6082

URL https://ari-jp.com/ コード番号 5578

(役職名) 代表取締役社長

代表者 (氏名) 武内 寿憲 (役職名) 取締役執行役員 問合せ先責任者 (氏名) 京極 健史

2024年11月27日 配当支払開始予定日 -定時株主総会開催予定日

有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営	業利益	益	経常利益	益	親会社校 当	株主に帰 期純利	
	百万円	%	百刀	5円	%	百万円	%	百	万円	%
2024年8月期	11, 129	9. 5		421	△20. 2	448	△12.8		275	△13.6
2023年8月期	10, 162	15. 9		528	33. 2	513	29. 6		319	17. 0
(注) 与 <u></u> 红和+	0004年 0 日 世	0.7		110	CO()	0000年0日#8	210		7 00/	<u> </u>

(注)包括利益 2024年8月期 275百万円 (△13.6%) 2023年8月期 319百万円 (17.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	83. 17	78. 03	14. 8	9. 7	3.8
2023年8月期	104. 71	96. 33	22. 4	14. 1	5. 2

2024年8月期 一百万円 2023年8月期 (参考) 持分法投資損益 一百万円

- (注) 1. 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年6月23日に東京証券取引 所グロース市場に上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみな して算定しております。
 - 2. 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の 期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を 算定しております。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	4, 748	1, 967	41. 4	588. 11
2023年8月期	4, 468	1, 748	39. 1	534. 29

___ (参考)自己資本 1,967百万円 2024年8月期 2023年8月期 1,748百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	363	△361	△56	2, 329
2023年8月期	740	△118	886	2, 385

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年8月期	_	0.00	_	20. 00	20. 00	65	19. 1	4.4
2024年8月期	_	0.00	_	0.00	0. 00	_	_	-
2025年8月期(予想)	_	0.00	_	0.00	0.00		_	

(注) 2023年8月期期末配当金の内訳 普通配当 0円00銭 上場記念配当20円00銭

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5, 508	0. 7	49	△77.4	32	△85.5	3	△97.8	0. 90
通期	12, 239	10.0	609	44. 6	580	29. 4	325	17. 8	97. 11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無② ①以外の会計方針の変更:無 ③ 会計上の見積りの変更:無 ④ 修正再表示:無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- (注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	2
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1)連結貸借対照表	5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	ç
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5)連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きがみられます。一方、急激な為替変動をはじめとした金融市場の変動による世界経済の減速懸念、地政学リスクの高まり、さらには、令和6年能登半島地震の経済に与える影響等が我が国の景気を下押しするリスクも存在することから、依然として不透明な状況にあるといえます。

そのような環境の中で、企業の設備投資は機械設備投資こそ持ち直しにやや足踏みがみられるものの、IT投資は 堅調な企業収益等を背景に増加しております。特にDXに関する投資は、多くの産業分野において増加しており、生 成AIの活用が社会に浸透していくに伴って、DXのさらなる深化が必要になってきていることから、ITサービス市場 はさらに拡大することが見込まれております。

このような状況を背景に当社グループは、クラウド技術とデータ・AI活用によるDXソリューション事業を展開しており、売上高はIT投資環境の後押しもあって継続的に伸長いたしました。また、高付加価値案件へのシフト等による粗利率向上に重点的に取り組んだ結果、順調に売上総利益を確保いたしました。

販管費については、将来における収益基盤を強化するために積極的な採用活動を展開したため、コンサルタント及びエンジニア等に係る採用費用が増加いたしました。また、生成AIをはじめとするAI市場の活況に適時・適切に対応していくため、新規事業開発及びAIを主軸とした自社開発プロダクトに係る研究開発投資、エンジニアのクラウド認定資格取得支援といった人的資本投資、社内DX施策の最適化等、さらなる成長のための積極的かつ戦略的な支出・投資を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高11,129,817千円(前期比9.5%増)、売上総利益2,837,872千円(前期比14.9%増)、営業利益421,672千円(前期比20.2%減)、経常利益448,270千円(前期比12.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益275,669千円(前期比13.6%減)となりました。

なお、当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,976,726千円となり、前連結会計年度末に比べ20,548千円増加いたしました。これは主に売上債権が67,406千円増加した一方で、現金及び預金が55,362千円減少したことによるものであります。

固定資産は771,366千円となり、前連結会計年度末に比べ258,944千円増加いたしました。これは主に当社渋谷本社の移転計画に伴い有形固定資産が119,531千円増加したこと、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が198,356千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,748,092千円となり、前連結会計年度末に比べ279,492千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,759,985千円となり、前連結会計年度末に比べ40,098千円増加いたしました。これは主に当連結会計年度末が銀行休業日であった影響により未払費用が73,465千円増加、流動負債のその他が101,530千円増加した一方で、未払法人税等が143,758千円減少したことによるものであります。

固定負債は20,762千円となり、前連結会計年度末に比べ20,762千円増加いたしました。これは当社渋谷本社移転計画に伴う新事務所のフリーレント契約により固定負債のその他が20,762千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,780,748千円となり、前連結会計年度末に比べ60,861千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,967,344千円となり、前連結会計年度末に比べ218,631千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により275,669千円増加した一方で、配当金の支払により65,458千円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は41.4%(前連結会計年度末は39.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ55,362千円減少し、2,329,879千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は363,348千円(前年同期比50.9%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益415,834千円、減価償却費の計上額109,573千円があった一方で、売上高が順調に伸長したことによる売上債権の増加額67,406千円、法人税等の支払額258,811千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は361,768千円(前年同期は使用した資金118,625千円)となりました。これは主に当社渋谷本社の移転計画に伴う有形固定資産の取得による支出177,822千円、関係会社株式の取得による支出111,145千円、敷金及び保証金の差入による支出78,649千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56,912千円 (前年同期は得られた資金886,567千円) となりました。これは主に配当金の支払額65,333千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率(%)	39. 3	39. 1	41.4
時価ベースの自己資本比率(%)	_	203. 2	100.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2. 0	1. 2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.9	129. 6	59. 4

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) 2022年8月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は2022年8月期末において非上場であり、株価が 把握できませんので記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、雇用や所得環境が引き続き改善し、各産業界の景気は回復基調で推移することが想定されます。また、労働人口の減少やIT人材の不足等に備え、企業等のIT投資意欲は旺盛に推移し、良好な受注環境が維持されるものと想定しております。

このような環境下において、当社グループは従来からのターゲットである売上高100億円~1,000億円のミドル顧客へのアプローチを継続しつつ、重点戦略顧客である売上高5,000億円以上規模の顧客拡大のための戦略的なアプローチを実施してまいります。また、高単価案件へのシフトや品質管理の強化といった施策の成果が、売上総利益率の向上として表れており、高収益商材である領域特化型サービスブランド「cnaris (クナリス)」「dataris (デタリス)」の販売拡大と合わせて、さらに売上高と利益を伸ばす計画であります。

一方、コスト面では、IT人材の不足により労務費及び外注費のさらなる上昇が見込まれております。また、当社グループは成長過程にあるため、収益の源泉となる人材の獲得や当社グループの人材の価値を最大限に引き出すための教育研修といった人的資本投資、生成AIをはじめとするAI市場の活況に適時・適切に対応していくため、新規事業開発及びAIを主軸とした自社開発プロダクトに係る研究開発投資等、事業拡大と将来への布石のために積極的な投資を継続して行ってまいります。

なお、当社渋谷本社(2024年9月移転実施)及び名古屋支社(2025年3月移転予定)の事務所を移転することに 伴い、環境整備や設備投資等の実施を予定しており、一時的なコスト増加を見込んでおります。

以上を踏まえ、2025年8月期の通期連結業績予想につきましては、売上高12,239百万円(前期比10.0%増)、営業利益609百万円(前期比44.6%増)、経常利益580百万円(前期比29.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益325百万円(前期比17.8%増)を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、 今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

		(単位・1円)
	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 385, 242	2, 329, 879
売掛金及び契約資産	1, 506, 345	1, 573, 751
その他	87, 645	96, 149
貸倒引当金	△23, 054	△23, 054
流動資産合計	3, 956, 178	3, 976, 726
固定資産		
有形固定資産		
建物	69, 381	69, 381
減価償却累計額	△41, 325	△52, 775
建物(純額)	28, 056	16, 606
工具、器具及び備品	108, 332	163, 853
減価償却累計額	△59, 946	△99, 127
工具、器具及び備品(純額)	48, 385	64, 726
土地	1, 333	1, 333
建設仮勘定	_	114, 640
有形固定資産合計	77, 774	197, 306
無形固定資産		
ソフトウエア	120, 866	61, 923
無形固定資産合計	120, 866	61, 923
投資その他の資産		
投資有価証券	_	111, 145
繰延税金資産	110, 161	105, 210
その他	220, 783	312, 828
貸倒引当金	△17, 163	$\triangle 17,047$
投資その他の資産合計	313, 780	512, 137
固定資産合計	512, 421	771, 366
資産合計	4, 468, 600	4, 748, 092

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	798, 285	819, 467
短期借入金	880, 000	880,000
未払費用	541, 177	614, 642
未払法人税等	192, 742	48, 983
役員賞与引当金	11, 400	_
受注損失引当金	921	_
その他	295, 361	396, 891
流動負債合計	2, 719, 886	2, 759, 985
固定負債		
その他	-	20, 762
固定負債合計	-	20, 762
負債合計	2, 719, 886	2, 780, 748
純資産の部		
株主資本		
資本金	128, 980	133, 245
資本剰余金	229, 083	233, 349
利益剰余金	1, 390, 673	1, 600, 884
自己株式	$\triangle 24$	△134
株主資本合計	1, 748, 713	1, 967, 344
純資産合計	1, 748, 713	1, 967, 344
負債純資産合計	4, 468, 600	4, 748, 092
	·	

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	10, 162, 068	11, 129, 817
売上原価	7, 693, 188	8, 291, 945
売上総利益	2, 468, 880	2, 837, 872
販売費及び一般管理費	1, 940, 784	2, 416, 199
営業利益	528, 095	421, 672
営業外収益		
受取利息	14	163
助成金収入	7, 147	4, 161
保険解約返戻金	_	26, 968
その他	195	1, 448
営業外収益合計	7, 357	32, 742
営業外費用		
支払利息	5, 711	6, 115
上場関連費用	14, 938	_
その他	961	29
営業外費用合計	21, 612	6, 145
経常利益	513, 841	448, 270
特別損失		
減損損失	22, 847	_
本社移転費用		32, 435
特別損失合計	22, 847	32, 435
税金等調整前当期純利益	490, 993	415, 834
法人税、住民税及び事業税	204, 752	135, 213
法人税等調整額	△32, 874	4, 951
法人税等合計	171, 878	140, 165
当期純利益	319, 115	275, 669
親会社株主に帰属する当期純利益	319, 115	275, 669

(連結包括利益計算書)

		(+12:114)
	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	319, 115	275, 669
包括利益	319, 115	275, 669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319, 115	275, 669

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

					(十四・111)
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100, 000	24, 984	1,071,558	△90, 245	1, 106, 297
当期変動額					
新株の発行	28, 980	28, 980			57, 960
親会社株主に帰属する当期純利益			319, 115		319, 115
自己株式の処分		175, 119		90, 220	265, 340
当期変動額合計	28, 980	204, 099	319, 115	90, 220	642, 416
当期末残高	128, 980	229, 083	1, 390, 673	△24	1, 748, 713

	純資産合計
当期首残高	1, 106, 297
当期変動額	
新株の発行	57, 960
親会社株主に帰属する当期純利益	319, 115
自己株式の処分	265, 340
当期変動額合計	642, 416
当期末残高	1, 748, 713

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	128, 980	229, 083	1, 390, 673	△24	1, 748, 713
当期変動額					
新株の発行	4, 265	4, 265			8, 530
剰余金の配当			△65, 458		△65, 458
親会社株主に帰属する当期純利益			275, 669		275, 669
自己株式の取得				△109	△109
当期変動額合計	4, 265	4, 265	210, 210	△109	218, 631
当期末残高	133, 245	233, 349	1, 600, 884	△134	1, 967, 344

	純資産合計
当期首残高	1, 748, 713
当期変動額	
新株の発行	8, 530
剰余金の配当	△65, 458
親会社株主に帰属する当期純利益	275, 669
自己株式の取得	△109
当期変動額合計	218, 631
当期末残高	1, 967, 344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	<u> </u>
税金等調整前当期純利益	490, 993	415, 83
減価償却費	102, 676	109, 57
減損損失	22, 847	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 7,972$	△11
受注損失引当金の増減額(△は減少)	921	△92
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11, 400	△11, 40
為替差損益(△は益)	△160	211, 13
支払利息	5, 711	6, 11
上場関連費用	14, 938	-
受取利息及び受取配当金	△14	△16
保険解約返戻金	_	$\triangle 26,96$
売上債権の増減額(△は増加)	△71, 135	△67, 40
仕入債務の増減額(△は減少)	118, 604	21, 18
その他	138, 750	182, 63
小計	827, 560	628, 39
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△6, 121	△6, 39
法人税等の支払額	△81, 195	△258, 81
営業活動によるキャッシュ・フロー	740, 257	363, 34
投資活動によるキャッシュ・フロー	110, 201	000, 01
定期預金の担保解除による収入	10, 009	_
有形固定資産の取得による支出	△34, 372	△177, 82
無形固定資産の取得による支出	△34, 463	△177,02
敷金及び保証金の差入による支出	△68, 987	△78, 64
敷金及び保証金の回収による収入	12, 858	9
関係会社株式の取得による支出	12, 656	△111, 14
保険積立金の積立による支出	$\triangle 4,397$	$\triangle 111,11$ $\triangle 1,89$
保険積立金の解約による収入	<u> </u>	$\frac{21,00}{7,54}$
その他	727	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118, 625	△361, 76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110, 023	△301, 70
	E90, 000	
短期借入金の純増減額(△は減少) 株式の発行による収入	580, 000 57, 960	
自己株式の処分による収入	265, 340	
自己株式の取得による支出	203, 340	△10
ストックオプションの行使による収入		8, 53
上場関連費用の支出	 ∧ 14, 029	0, 00
工物関連賃用の文出配当金の支払額	△14, 938 —	\
配 国 金 の 文 仏 領 その 他	 △1, 794	△65, 33
		Λ F.C. 0.1
財務活動によるキャッシュ・フロー 田会及び田会同笠物に伝え始質芝類	886, 567	△56, 91
現金及び現金同等物に係る換算差額	1 500 000	<u>△2</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1, 508, 360	△55, 36
現金及び現金同等物の期首残高	876, 881	2, 385, 24
現金及び現金同等物の期末残高	2, 385, 242	2, 329, 87

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、DXソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	534. 29円	588.11円
1株当たり当期純利益	104.71円	83.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96. 33円	78.03円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年6月23日に東京証券 取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価 とみなして算定しております。
 - 2. 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 - 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

<u> </u>		
	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	319, 115	275, 669
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	319, 115	275, 669
普通株式の期中平均株式数 (株)	3, 047, 528	3, 314, 569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	_	_
普通株式増加数 (株)	265, 064	218, 414
(うち新株予約権(株))	(265, 064)	(218, 414)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	_	_

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1, 748, 713	1, 967, 344
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	_	_
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1, 748, 713	1, 967, 344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	3, 272, 940	3, 345, 220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。